

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 高松機械工業株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 6155

本社所在都道府県

(URL <http://www.takamaz.co.jp>)

石川県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	4,276	11.7	21	89.3	27	85.9
13年 9月中間期	4,842	4.3	197	46.8	193	45.3
14年 3月期	9,814		273		273	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	77	-	9.31		-	
13年 9月中間期	96	46.4	11.56		-	
14年 3月期	100		12.02		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 8,350,000株 13年 9月中間期 8,350,000株 14年 3月期 8,350,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	9,070		4,546		50.1		544.50	
13年 9月中間期	10,149		4,683		46.1		560.87	
14年 3月期	9,883		4,699		47.6		562.84	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 8,350,000株 13年 9月中間期 8,350,000株 14年 3月期 8,350,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	50		40		29		81	
13年 9月中間期	48		78		49		93	
14年 3月期	320		471		79		101	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	8,810		297		78	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 34銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

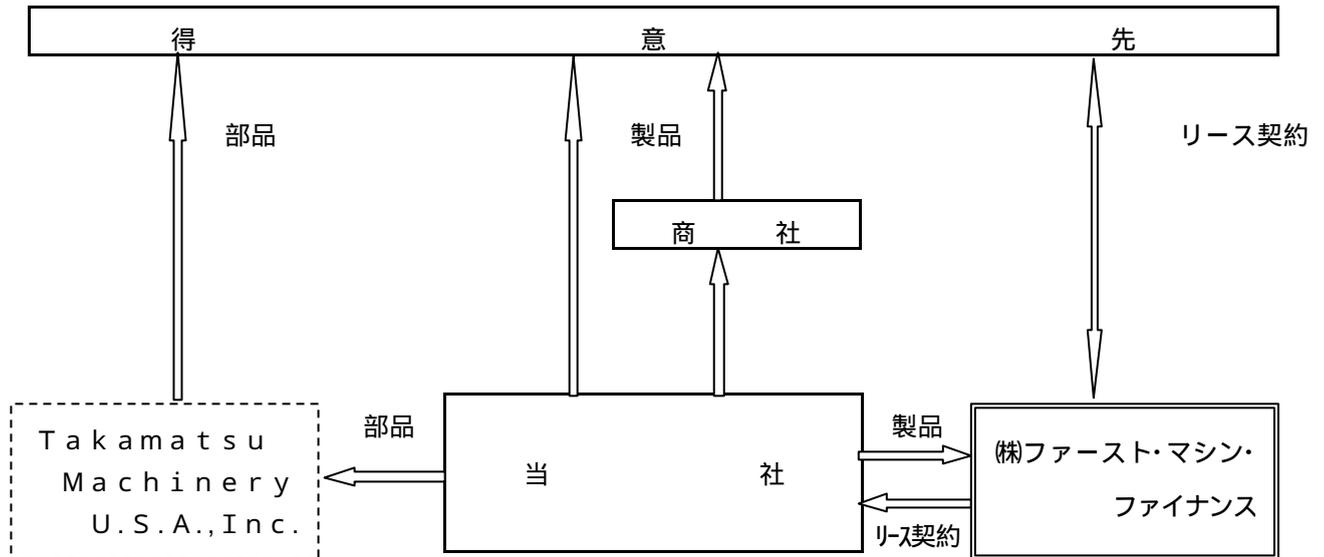
事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、事業は、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービスを行っているほか、損害・生命保険代理業務、貸金業務等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主 要 な 事 業 内 容	会 社 名
工 作 機 械 事 業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び 保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. (会社総数2社)
ファイナンス事業	グループ製品のリース、割賦販売 金銭貸付業務、損保・生保代理店業務	(株)ファースト・マシン・ファイナンス (会社総数1社)

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 1. (株)ファースト・マシン・ファイナンスは、平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

2. 連結子会社 非連結子会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容	摘 要
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)		
(連結子会社) (株)ファースト・マシン・ファイナンス	石川県松任市	50,000	ファイナンス事業	直接100	-	当社製品を対象としたリース・割賦販売を行っております。 提出会社は同社に対し債務保証を行っております。 また、役員の兼任(4名)があります。	(注)2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神を持って、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的でスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化並びに将来の事業構造の変化に備えることを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団の活動分野は、設備投資環境に大きく左右される工作機械事業がほとんどですが、ユーザの業種によって需要動向は異なることから、営業基盤の拡充による安定した業績を確保するため、当社の長年のノウハウを活かせる新規事業分野に経営資源を投下し、工作機械事業とともに当社を支える、新たな収益の柱を構築していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

工作機械事業

当社は、お客様第一主義に徹した提案型営業を積極的に推進するとともに、生産性・品質の向上、納期の短縮、技術・開発力の強化等の経営課題にも取り組むことで、お客様に更なる満足の頂ける商品群を提供してまいります。

新分野事業のうち自動車部品加工事業におきましては、安定生産と生産個数の増量を繰り返し行うことで事業拡大を、また、IT関連事業におきましては、生産体制の強化や新商品開発を進めることで、当社を支える事業となるよう展開していく所存であります。

ファイナンス事業

損害・生命保険代理業務、貸金業務について、効率的な経営を展開していく所存であります。

(5) 目標とする経営指標

総資産の効率運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、総じて厳しい環境のまま推移し、景気は一部に持ち直しの動きが見られたものの、株価の下落や高水準の失業率等、景気回復への課題はまだ多くが残されております。企業の設備投資では下げ止まりの兆しが見られましたが、工作機械業界は依然として厳しい状況が続いてまいりました。

このような状況の中、当中間連結会計期間は、売上高は42億76百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益は21百万円(同89.3%減)、経常利益は27百万円(同85.9%減)、中間純損失は77百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(工作機械事業)

当社は工作機械事業の受注高を確保するために、4月にはアジア向け戦略機「A-WAVE」、7月には国内戦略機「J-WAVE」を販売開始し、7月には欧州戦略機として「X-200」「XY-120」を開発する等、地域ごとの戦略機政策を推進してまいりました。

新分野事業においては、自動車部品加工事業は安定的な生産を続け、IT関連事業は企業の在庫調整が進んだことから機械生産を再開する等、順調に進めてまいりました。

しかしながら、当中間期の工作機械業界全体の受注高が前年同期に比べ15.1%の減少であった影響は大きく、各社が受注確保に向けて価格競争を激化させたため、売上高減少に加え、利益の減少を余儀なくされました。

その結果、当中間期の売上高は42億39百万円(前年同期比11.3%減)、そのうち内需が30億24百万円(同24.0%減)、外需が12億15百万円(同52.0%増)となり、営業利益は13百万円(同92.8%減)となりました。

(ファイナンス事業)

平成12年6月末をもって新規リース業務の廃止及び既存リース物件のリース期間満了等により、当中間期の売上高は37百万円(前年同期比41.6%減)、営業利益は6百万円(同18.2%減)となりました。

通期の見通し

世界経済の回復が緩やかな中、日本経済が急速に回復する可能性は低く、当初見込みよりも回復が遅れるのではないかという懸念が強まっております。

このような状況のもと、当社は受注強化策といたしまして、9月にIMTS(シカゴ)、10月にBIMUショー(イタリア)、JIMTOF(東京)と、3つの大きな展示会でいただいた多くの引合案件を受注へと結びつけるよう、積極的なユーザ密着型の営業を展開しております。また、上期に投入した新機種(4機種)も下期には売上に寄与できるものと見込んでおり、更に数機種の開発を進めております。

新分野事業につきましては、今後の状況次第では新たな設備投資も視野に入れ、生産・開発を進めてまいります。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高88億10百万円、経常利益2億97百万円、当期純利益78百万円を見込んでおります。また、通期の単体業績見通しは、売上高87億49百万円、経常利益2億89百万円、当期純利益72百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により50百万円の資金流入(前中間連結会計期間は48百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出により40百万円の資金流出(前中間連結会計期間は78百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により29百万円の資金流出(前中間連結会計期間は49百万円の資金流出)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は81百万円となり、期首残高に比べ19百万円減少しました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1,079,956		1,216,394		1,218,598	
2.受取手形及び売掛金 4.5	2,990,002		3,176,282		3,139,810	
3.たな卸資産	1,128,736		1,921,707		1,485,807	
4.その他	315,270		313,891		306,207	
5.貸倒引当金	27,118		31,584		31,720	
流動資産合計	5,486,847	60.5	6,596,692	65.0	6,118,705	61.9
固定資産						
1.有形固定資産 1.2						
(1)建物及び構築物	591,226		640,818		614,731	
(2)機械装置及び運搬具	810,151		533,038		896,743	
(3)土地	1,604,099		1,604,099		1,604,099	
(4)その他	233,414		370,905		244,220	
有形固定資産合計	3,238,892	35.7	3,148,862	31.0	3,359,795	34.0
2.無形固定資産	2,554	0.0	3,229	0.0	2,554	0.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	188,078		170,092		192,248	
(2)保険積立金	114,986		161,154		167,335	
(3)その他	132,848		102,590		141,684	
(4)貸倒引当金	93,301		33,263		98,800	
投資その他の資産合計	342,611	3.8	400,574	3.9	402,467	4.1
固定資産合計	3,584,058	39.5	3,552,666	35.0	3,764,817	38.1
資産合計	9,070,905	100.0	10,149,358	100.0	9,883,522	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,149,604		3,193,479		2,613,232	
2. 短期借入金	1,668,480		1,478,520		1,579,520	
3. 未払法人税等	4,085		67,933		36,263	
4. 製品保証引当金	21,772		15,627		21,339	
5. 賞与引当金	81,046		86,237		73,469	
6. その他	172,808		185,705		395,752	
流動負債合計	4,097,796	45.2	5,027,503	49.6	4,719,577	47.7
固定負債						
1. 長期借入金	69,200		247,680		108,440	
2. 退職給付引当金	240,275		172,654		206,958	
3. その他	117,033		18,214		148,756	
固定負債合計	426,508	4.7	438,549	4.3	464,155	4.7
負債合計	4,524,304	49.9	5,466,052	53.9	5,183,733	52.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	-		-		-	
(資本の部)						
資本金	-	-	1,247,395	12.3	1,247,395	12.6
資本準備金	-	-	1,190,355	11.7	1,190,355	12.1
連結剰余金	-	-	2,237,266	22.0	2,241,191	22.7
その他有価証券評価差額金	-	-	8,289	0.1	20,847	0.2
資本合計	-	-	4,683,306	46.1	4,699,789	47.6
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	10,149,358	100.0	9,883,522	100.0
資本金	1,247,395	13.8				
資本剰余金	1,190,355	13.1				
利益剰余金	2,090,782	23.0				
その他有価証券評価差額金	18,068	0.2				
資本合計	4,546,600	50.1				
負債、少数株主持分及び資本合計	9,070,905	100.0				

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	4,276,698	100.0	4,842,539	100.0	9,814,412	100.0
売 上 原 価	3,441,872	80.5	3,770,728	77.9	7,808,376	79.6
売 上 総 利 益	834,825	19.5	1,071,811	22.1	2,006,035	20.4
販売費及び一般管理費 1	813,753	19.0	874,520	18.1	1,732,936	17.6
営 業 利 益	21,072	0.5	197,290	4.1	273,099	2.8
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息	194		1,945		3,061	
2.受 取 配 当 金	1,937		2,281		3,060	
3.そ の 他	25,355		12,025		29,739	
計	27,487	0.6	16,253	0.3	35,861	0.4
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息	11,169		10,839		21,769	
2.手 形 売 却 損	4,926		6,908		13,552	
3.そ の 他	5,169		2,122		51	
計	21,265	0.5	19,870	0.4	35,372	0.4
経 常 利 益	27,294	0.6	193,672	4.0	273,588	2.8
特 別 利 益						
1.貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,060		13,099		-	
計	7,060	0.2	13,099	0.3	-	-
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 売 却 損	-		-		5,016	
2.固 定 資 産 除 却 損	448		1,111		7,258	
3.役 員 退 職 慰 労 金	122,345		800		800	
4.退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	22,330		22,330		44,661	
5.そ の 他	3,600		133		133	
計	148,724	3.5	24,375	0.5	57,870	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	114,370	2.7	182,396	3.8	215,717	2.2
法人税、住民税及び事業税	5,309	0.1	68,324	1.4	106,533	1.1
法人税等調整額	41,895	1.0	17,551	0.4	8,738	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	77,783	1.8	96,520	2.0	100,445	1.0

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		-		2,244,246		2,244,246
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	-		83,500		83,500	
2. 役 員 賞 与	-		20,000	103,500	20,000	103,500
中間(当期)純利益		-		96,520		100,445
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		2,237,266		2,241,191
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高	1,190,355	1,190,355				
資本剰余金中間期末残高		1,190,355				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	2,241,191	2,241,191				
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	62,625					
2. 役 員 賞 与	10,000					
3. 中 間 純 損 失	77,783	150,408				
利益剰余金中間期末残高		2,090,782				

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	114,370	182,396	215,717
2. 減価償却費	126,642	86,038	218,259
3. 減価償却費(売上原価)	17,630	31,029	59,292
4. 退職給付引当金の増加額	33,316	32,424	66,729
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	7,571	13,099	52,574
6. 製品保証引当金の増加額	433	3,291	9,003
7. 賞与引当金の増加額又は減少額()	7,577	16,725	29,493
8. 受取利息及び受取配当金	2,131	4,227	6,122
9. 受取利息(売上原価)	204	305	480
10. 支払利息及び割引料	11,169	10,839	21,769
11. 支払利息(売上原価)	1,280	2,432	3,301
12. 為替差益()又は差損	5,087	2,122	6,201
13. 投資有価証券売却損	-	133	133
14. 固定資産除売却損	448	1,111	12,470
15. 固定資産除売却損(売上原価)	1,292	14,268	24,322
16. ゴルフ会員権評価損	3,600	-	-
17. 役員賞与支払額	10,000	20,000	20,000
18. 売上債権の減少額	157,026	436,262	452,971
19. たな卸資産の増加額()又は減少額	357,071	130,623	305,275
20. その他流動資産の増加額()又は減少額	7,620	10,514	15,425
21. 仕入債務の減少額()	463,628	224,811	805,058
22. その他流動負債の増加額又は減少額()	25,700	22,708	168,209
23. 未払消費税等の増加額又は減少額()	11,736	24,596	55,229
24. 未収消費税等の減少額	1,233	9,200	7,966
小 計	96,086	438,549	790,444
25. 利息及び配当金の受取額	2,341	4,617	6,660
26. 利息の支払額	12,571	13,379	25,173
27. 法人税等の支払額	35,222	381,736	451,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,633	48,051	320,315
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	210,680	244,685	643,062
2. 有形固定資産の売却による収入	-	-	6,000
3. 投資有価証券の取得による支出	600	6,890	7,491
4. 投資有価証券の売却による収入	-	330	330
5. その他投資の取得による支出	7,470	16,472	23,559
6. その他投資の売却による収入	59,251	9,994	10,561
7. 定期預金等の預入による支出	989,460	1,105,247	2,207,631
8. 定期預金等の払戻による収入	1,108,204	1,284,812	2,392,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,755	78,157	471,973
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増加額	230,000	32,000	204,000
2. 長期借入による支出	197,166	-	-
3. 長期借入による収入	-	200,000	381,965
4. 長期借入金等の返済による支出	-	198,280	422,790
5. 配当金の支払額	62,625	83,500	83,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,791	49,780	79,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	14	30
現金及び現金同等物の減少額()	19,898	79,901	72,014
現金及び現金同等物の期首残高	101,167	173,181	173,181
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	81,269	93,280	101,167

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ)連結子会社の数 1社 連結子会社は(株)ファースト・マシン・ファイナンスであります。
(ロ)非連結子会社名 非連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc.であります。

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ)製品及び仕掛品

個別法による原価法

(ロ)原材料

総平均法による原価法

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)社用資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(ロ)リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額法による減価償却を実施しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(133,985千円)については、3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

利益処分方式による圧縮積立金の扱いについて

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めております「機械装置及び運搬具」は448,024千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めております「手形売却損」は7,008千円であります。</p>

追 加 情 報

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 また、中間純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>		

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,157,567千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,340,259千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,031,409千円であります。
2	2 担保に供している資産及びこれに対応 する債務 (1)担保に供している資産 土地 826,733千円 建物 297,307千円 構築物 6,391千円 計 1,130,431千円 (2)上記に対応する債務 上記は協同組合石川中央鉄工センタ ーの石川県中小企業高度化資金借入に 対する共同担保物件であり、当社借入 分は平成13年1月に完済しております。	2
3 保証債務 石川県鉄工機電協会及び中小企業振興 協会の機械類貸与制度によるメーカー保 証債務 ㈱安土鉄工所 4,050千円	3 保証債務 石川県鉄工機電協会及び中小企業振興 協会の機械類貸与制度によるメーカー保 証債務 ㈱安土鉄工所 6,075千円	3 保証債務 (1)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興 協会の機械類貸与制度によるメーカー保 証債務 ㈱安土鉄工所 4,725千円
4 受取手形割引高は437,821千円であり ます。 また、輸出手形割引高は該当がありま せん。	4 受取手形割引高は1,055,012千円であ ります。 また、輸出手形割引高は該当がありま せん。	4 受取手形割引高は929,063千円であり ます。 また、輸出手形割引高は該当がありま せん。
5	5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であったため、次 の中間連結会計期間末日満期手形が中間 連結会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 13,990千円 割引手形 162,477千円 (なお、支払手形には該当残がありませ ん。)	5 連結会計年度末日の満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理をして おります。 なお、当連結会計年度末日が金融機関 の休日であったため、次の連結会計年度 末日満期手形が連結会計年度末残高に含 まれております。 受取手形 14,406千円 割引手形 252,260千円 支払手形 917千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次の通りであります。 給与・手当 209,615千円 荷造運賃 82,364千円 賞与引当金繰入額 33,742千円 社用資産減価償却費 6,031千円 貸倒引当金繰入額 1,050千円 製品保証引当金繰入額 433千円 退職給付費用 21,311千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次の通りであります。 給与・手当 226,412千円 賞与引当金繰入額 36,135千円 社用資産減価償却費 7,198千円 製品保証引当金繰入額 3,291千円 退職給付費用 20,226千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次の通りであります。 給与・手当 486,697千円 荷造運賃 180,641千円 賞与引当金繰入額 30,061千円 社用資産減価償却費 14,907千円 貸倒引当金繰入額 53,334千円 製品保証引当金繰入額 9,003千円 退職給付費用 40,427千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,079,956千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 998,686千円 現金及び現金同等物 81,269千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,216,394千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,123,113千円 現金及び現金同等物 93,280千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,218,598千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,117,431千円 現金及び現金同等物 101,167千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間期末 累計額 残 高 相当額 相当額 相当額 千円 千円 千円 (有形固定資産) 機械装置 及び運搬具 56,808 26,092 30,716 その他 254,266 166,146 88,120 合計 311,074 192,238 118,836 (注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 58,287千円 1 年 超 60,548千円 合計 118,836千円 (注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 31,666千円 減価償却費相当額 31,666千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間期末 累計額 残 高 相当額 相当額 相当額 千円 千円 千円 (有形固定資産) 機械装置 及び運搬具 53,718 12,764 40,954 その他 246,592 116,730 129,862 合計 300,310 129,494 170,816 (注) 同 左 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 62,154千円 1 年 超 108,662千円 合計 170,816千円 (注) 同 左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,451千円 減価償却費相当額 35,451千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 減価償却 期末残高 累計額 相当額 相当額 相当額 千円 千円 千円 (有形固定資産) 機械装置 及び運搬具 53,718 19,325 34,393 その他 246,592 141,246 105,346 合計 300,310 160,571 139,739 (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 61,377千円 1 年 超 78,362千円 合計 139,739千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 66,528千円 減価償却費相当額 66,528千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 取得価額 減価償却 中間期末 ——千円 累計額 残高 ——千円 千円 千円 リース資産 (機械装置) 及び運搬具 289,852 224,662 65,189	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 取得価額 減価償却 中間期末 ——千円 累計額 残高 ——千円 千円 千円 リース資産 (機械装置) 及び運搬具 316,436 214,309 102,127	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 取得価額 減価償却 期末残高 ——千円 累計額 千円 千円 リース資産 (機械装置) 及び運搬具 299,082 219,209 79,873
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 26,740千円 1 年 超 38,969千円 合 計 65,710千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 52,134千円 1 年 超 65,845千円 合 計 117,979千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 37,488千円 1 年 超 50,829千円 合 計 88,317千円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。
(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 22,066千円 減価償却費 14,972千円	(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 32,968千円 減価償却費 25,301千円	(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 62,630千円 減価償却費 48,060千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	104,655	135,278	30,622	103,063	117,292	14,228	103,664	139,448	35,784
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	104,655	135,278	30,622	103,063	117,292	14,228	103,664	139,448	35,784

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,800	52,800	52,800

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,239,316	37,381	4,276,698	-	4,276,698
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	11,136	11,136	(11,136)	-
計	4,239,316	48,518	4,287,835	(11,136)	4,276,698
営 業 費 用	4,225,912	42,058	4,267,971	(12,345)	4,255,625
営 業 利 益	13,404	6,459	19,864	1,208	21,072

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,778,458	64,080	4,842,539	-	4,842,539
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	17,630	17,630	(17,630)	-
計	4,778,458	81,711	4,860,170	(17,630)	4,842,539
営 業 費 用	4,592,249	73,814	4,666,064	(20,815)	4,645,248
営 業 利 益	186,208	7,896	194,105	3,184	197,290

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,706,235	108,177	9,814,412	-	9,814,412
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	31,432	31,432	(31,432)	-
計	9,706,235	139,609	9,845,845	(31,432)	9,814,412
営 業 費 用	9,440,608	137,073	9,577,682	(36,368)	9,541,313
営 業 利 益	265,627	2,535	268,162	4,936	273,099

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)工作機械事業.....工作機械、付属関連部品・サービス

(2)ファイナンス事業.....リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	186,821	564,814	454,950	8,600	1,215,185
連結売上高	-	-	-	-	4,276,698
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.4	13.2	10.6	0.2	28.4

前中間連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	105,828	353,093	328,432	11,900	799,255
連結売上高	-	-	-	-	4,842,539
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.2	7.3	6.8	0.2	16.5

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	263,226	1,193,468	903,706	11,900	2,372,302
連結売上高	-	-	-	-	9,814,412
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.7	12.2	9.2	0.1	24.2

（注）1. 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域における主要国は次の通りであります。

- (1) 北米地域.....アメリカ他
- (2) ヨーロッパ地域.....ドイツ、イタリア、ハンガリー他
- (3) 東南アジア地域.....タイ、中国、台湾他
- (4) その他の地域.....ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
工 作 機 械 事 業	479	3,507,220	519	4,108,730	1,039	8,307,886
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	-	-	-	-	-
合 計	479	3,507,220	519	4,108,730	1,039	8,307,886

- (注) 1. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
2. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
工 作 機 械 事 業	535	3,615,741	206	1,544,859	566	4,201,521	363	2,831,724	985	7,308,690	192	1,539,144
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	535	3,615,741	206	1,544,859	566	4,201,521	363	2,831,724	985	7,308,690	192	1,539,144

- (注) 1. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
2. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
工 作 機 械 事 業	(169)	(1,215,185)	(101)	(799,255)	(310)	(2,372,302)
	521	4,239,316	555	4,778,458	1,145	9,706,235
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	-	37,381	-	64,080	-	108,177
合 計	(169)	(1,215,185)	(101)	(799,255)	(310)	(2,372,302)
	521	4,276,698	555	4,842,539	1,145	9,814,412

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. ()内の数字は輸出版売台数、輸出版売高及び輸出割合であり、内数であります。
3. 主要な輸出先及び輸出版売高に対する地域別割合

(単位：千円)

輸 出 先	当中間連結期			前中間連結期			前連結会計年度		
	台数	金 額	比率(%)	台数	金 額	比率(%)	台数	金 額	比率(%)
北 米	16	186,821	15.4	7	105,828	13.2	22	263,226	11.1
ヨ ー ロ ッ パ	61	564,814	46.5	42	353,093	44.2	140	1,193,468	50.3
ア ジ ア	90	454,950	37.4	50	328,432	41.1	146	903,706	38.1
そ の 他	2	8,600	0.7	2	11,900	1.5	2	11,900	0.5
合 計	169	1,215,185	100.0	101	799,255	100.0	310	2,372,302	100.0

4. 主要な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結期		前中間連結期		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
豊 田 通 商 (株)	868,026	20.3	594,649	12.3	1,719,046	17.5
山 下 機 械 (株)	377,215	8.8	486,317	10.0	898,632	9.2
浜 松 貿 易 (株)	252,766	5.9	428,685	8.9	815,115	8.3

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 高松機械工業株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 6155

本社所在都道府県

(URL <http://www.takamaz.co.jp>)

石川県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	4,239	11.3	13	92.8	20	89.1
13年 9月中間期	4,778	4.4	186	48.4	183	47.2
14年 3月期	9,706		265		267	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
14年 9月中間期	82	-	9.82
13年 9月中間期	89	49.6	10.71
14年 3月期	100		12.04

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 8,350,000株 13年 9月中間期 8,350,000株 14年 3月期 8,350,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	7.50

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	8,902	4,512	50.7	540.40
13年 9月中間期	9,913	4,646	46.9	556.42
14年 3月期	9,688	4,669	48.2	559.26

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 8,350,000株 13年 9月中間期 8,350,000株 14年 3月期 8,350,000株

期末自己株式数 14年 9月中間期 - 株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 - 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	8,749	289	72	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円 62銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,034,714		1,198,180		1,183,949	
2.受取手形 4.5	1,138,079		1,243,707		1,350,964	
3.売掛金	1,841,224		1,920,421		1,776,991	
4.たな卸資産	1,129,473		1,922,848		1,486,701	
5.繰延税金資産	211,807		185,175		182,226	
6.その他	60,692		60,011		64,002	
7.貸倒引当金	26,718		31,124		31,320	
流動資産合計	5,389,274	60.5	6,499,220	65.6	6,013,515	62.1
固定資産						
1.有形固定資産 1.2						
(1)建物	572,928		619,677		595,152	
(2)機械及び装置	779,465		496,230		863,435	
(3)土地	1,604,099		1,604,099		1,604,099	
(4)その他	161,486		250,446		157,085	
有形固定資産合計	3,117,980	35.0	2,970,455	30.0	3,219,774	33.2
2.無形固定資産	2,330	0.0	3,005	0.0	2,330	0.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	188,078		170,092		192,248	
(2)関係会社株式	50,000		50,000		50,000	
(3)その他	230,171		246,203		292,405	
(4)貸倒引当金	75,638		25,273		82,187	
投資その他の資産合計	392,611	4.5	441,022	4.4	452,467	4.7
固定資産合計	3,512,921	39.5	3,414,483	34.4	3,674,572	37.9
資産合計	8,902,196	100.0	9,913,703	100.0	9,688,087	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形	5 1,543,998		2,457,231		2,253,788	
2.買掛金	605,605		736,248		565,417	
3.短期借入金	1,460,000		1,000,000		1,200,000	
4.1年以内返済予定の 長期借入金	78,480		390,520		219,520	
5.未払法人税等	3,995		66,725		36,263	
6.賞与引当金	80,906		86,067		73,239	
7.その他	6 190,486		192,385		206,015	
流動負債合計	3,963,471	44.5	4,929,177	49.7	4,554,245	47.0
固定負債						
1.長期借入金	69,200		147,680		108,440	
2.繰延税金負債	110		18,011		14,737	
3.退職給付引当金	240,275		172,654		206,958	
4.その他	116,759		41		133,856	
固定負債合計	426,346	4.8	338,386	3.4	463,992	4.8
負債合計	4,389,817	49.3	5,267,564	53.1	5,018,237	51.8
(資本の部)						
資本金	-	-	1,247,395	12.6	1,247,395	12.9
資本準備金	-	-	1,190,355	12.0	1,190,355	12.3
利益準備金	-	-	95,608	1.0	95,608	1.0
その他の剰余金						
1.任意積立金	-	-	1,888,006		1,888,006	
2.中間(当期)未処分利益	-	-	216,711		227,863	
その他の剰余金合計	-	-	2,104,718	21.2	2,115,870	21.8
その他有価証券評価差額金	-	-	8,062	0.1	20,620	0.2
資本合計	-	-	4,646,139	46.9	4,669,849	48.2
負債資本合計	-	-	9,913,703	100.0	9,688,087	100.0
資本金	1,247,395	14.0				
資本剰余金						
1.資本準備金	1,190,355					
資本剰余金合計	1,190,355	13.4				
利益剰余金						
1.利益準備金	95,608					
2.任意積立金	1,917,832					
3.中間未処分利益	43,346					
利益剰余金合計	2,056,787	23.1				
その他有価証券評価差額金	17,840	0.2				
資本合計	4,512,378	50.7				
負債資本合計	8,902,196	100.0				

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	4,239,316	100.0	4,778,458	100.0	9,706,235	100.0
売 上 原 価	3,413,540	80.5	3,714,123	77.7	7,708,574	79.4
売 上 総 利 益	825,776	19.5	1,064,334	22.3	1,997,661	20.6
販売費及び一般管理費	812,372	19.2	878,125	18.4	1,732,034	17.9
営 業 利 益	13,404	0.3	186,208	3.9	265,627	2.7
営 業 外 収 益 1	27,648	0.7	16,458	0.3	36,219	0.4
営 業 外 費 用 2	21,003	0.5	19,365	0.4	33,910	0.3
経 常 利 益	20,048	0.5	183,302	3.8	267,936	2.8
特 別 利 益 3	8,388	0.2	12,850	0.3	-	-
特 別 損 失 4	148,724	3.5	23,530	0.5	57,025	0.6
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	120,287	2.8	172,622	3.6	210,911	2.2
法人税、住民税及び事業税	3,995	0.1	66,083	1.4	102,541	1.1
法人税等調整額	42,215	1.0	17,147	0.3	7,826	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	82,066	1.9	89,391	1.9	100,543	1.0
前期繰越利益	125,412		127,320		127,320	
中間(当期)未処分利益	43,346		216,711		227,863	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品 個別法による原価法

原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(133,985千円)については、3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 利益処分方式による圧縮積立金の扱いについて

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

表示方法の変更

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械及び装置」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。なお、これに伴い前中間会計期間末についても区分掲記しております。</p>

追 加 情 報

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は3,143,291千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は3,194,125千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は3,025,185千円であります。
2	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 土地 826,733千円 建物 297,307千円 構築物 6,391千円 計 1,130,431千円 (2)上記に対応する債務 上記は協同組合石川中央鉄工センターの石川県中小企業高度化資金借入に対する共同担保物件であり、当社借入分は平成13年1月に完済しております。	2
3 保証債務 (1)下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 (株)ファースト・マシン・ファイナンス 130,000千円 (2)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所 4,050千円	3 保証債務 (1)下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 (株)ファースト・マシン・ファイナンス 188,000千円 (2)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所 6,075千円	3 保証債務 (1)下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 (株)ファースト・マシン・ファイナンス 160,000千円 (2)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務 (株)安土鉄工所 4,725千円
4 受取手形割引高 437,821千円 (うち関係会社に係るもの - 千円) 輸出手形割引高 - 千円 (うち関係会社に係るもの - 千円)	4 受取手形割引高 1,055,012千円 (うち関係会社に係るもの - 千円) 輸出手形割引高 - 千円 (うち関係会社に係るもの - 千円)	4 受取手形割引高 929,063千円 (うち関係会社に係るもの - 千円) 輸出手形割引高 - 千円 (うち関係会社に係るもの - 千円)
5	5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 10,537千円 割引手形 162,477千円 (なお、支払手形には該当残がありません。)	5 決算期末日の満期手形の処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。 受取手形 11,151千円 割引手形 252,260千円 支払手形 917千円
6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6 消費税等の取扱い 同 左	6

(損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取保険金 15,913千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,882千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,348千円 受取保険金 6,666千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,907千円 手形売却損 4,926千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,334千円 手形売却損 6,908千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,306千円 手形売却損 13,552千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 8,388千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 12,850千円	3
4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 122,345千円 退職給付会計基準変更時差異 22,330千円	4 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変更時差異 22,330千円	4 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変更時差異 44,661千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 126,632千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 85,968千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 218,119千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,568</td> <td>23,784</td> <td>23,784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>294,785</td> <td>185,728</td> <td>109,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,353</td> <td>209,512</td> <td>132,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定資産)				機械及び装置	47,568	23,784	23,784	その他	294,785	185,728	109,056	合計	342,353	209,512	132,840	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,568</td> <td>11,892</td> <td>35,676</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>298,122</td> <td>139,771</td> <td>158,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,690</td> <td>151,663</td> <td>194,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定資産)				機械及び装置	47,568	11,892	35,676	その他	298,122	139,771	158,350	合計	345,690	151,663	194,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,568</td> <td>17,838</td> <td>29,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>284,021</td> <td>156,880</td> <td>127,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331,589</td> <td>174,718</td> <td>156,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産)				機械及び装置	47,568	17,838	29,730	その他	284,021	156,880	127,141	合計	331,589	174,718	156,871
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
(有形固定資産)																																																														
機械及び装置	47,568	23,784	23,784																																																											
その他	294,785	185,728	109,056																																																											
合計	342,353	209,512	132,840																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
(有形固定資産)																																																														
機械及び装置	47,568	11,892	35,676																																																											
その他	298,122	139,771	158,350																																																											
合計	345,690	151,663	194,026																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
(有形固定資産)																																																														
機械及び装置	47,568	17,838	29,730																																																											
その他	284,021	156,880	127,141																																																											
合計	331,589	174,718	156,871																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64,543千円 1年超 68,297千円 合計 132,840千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 71,360千円 1年超 122,666千円 合計 194,026千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 67,632千円 1年超 89,238千円 合計 156,871千円																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 34,794千円 減価償却費相当額 34,794千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,690千円 減価償却費相当額 44,690千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 81,845千円 減価償却費相当額 81,845千円																																																												
(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却相当額の算定方法 同左	(4)減価償却相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。